



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農林金融の可能性
Author(s)	濱田, 康行
Description	巻頭言
Citation	農林経済, 10013, 1-1
Issue Date	2009-03-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38106
Type	article
File Information	hamada-2.pdf



リーマンショックで日本中の金融機関が損をした。世界中にバラまかれた“毒入り”債券を買っていた。被害は地方金融機関、そして農林系にも及んでいる。なんで、日本の農業・第一次産業の近くにいる金融機関が、アメリカの住宅ローンでケガをするのだろう。いろいろ事情はありそうだが、ひとつの要因に預預率の低さがある。

預預率とは文字通り預金の総額に対する貸出総額の比率である。大手の銀行だと、少し前まではこれが100%を超えた。つまり貸し出しの方が多かった。金融機関のサイズが小さくなるにつれて、また営業場所が東京から地方に移るにつれてこの比率は下がっていく。だから地方の中小機関が余したものを都市の大手が使う構造があった。

事情が変わってきたのはやはり金融ビッグバンの頃からだ。大手の貸し出しが伸びなくなった。彼らの顧客の大手企業が証券市場からの調達を増やしていった結果だ。となると、地方で資金が余る。金融機関というのは構造上は単純な商売で、お金をただ余しては利益は生まれない。そこで運用ということになる。しかし低金利では、国内どこに持っていても利益は薄い。そこで証券会社の口利きがあって海外の債券で運用などということになる。農林系金融機関の事情も同じようなものだ。要は、自ら集めた預金を自らの手で貸出として使い切れない。背景はざっと以上のようなのだが、それにしても我々が農林中金がこの件で一兆円も損をし、傘下の農協に二兆円近い増資をお願いしているのはなんとした事か。

貸すところがないというのは本当か。話はどうしてもここ・原点に戻る。農林金融機関は農業の中に立っている。そこに十分な貸し出し先がないのか。しかし最近よく耳にするのは民間金融機関の農業進出だ。この分野は、旧農林漁業金融公庫と系統農協の独占分野だったが、少しずつ事情が変化している。

農業は元来、自然制約があるから、いついつまでにという確約が難しい。利子は利潤の一部だから利潤の見透しがしっかりしてないと金融業はそもそもやりにくい。担保にしても農地は価格が安いし、牛や馬をとと言われても普通は困る。

しかし、低い預貸率に悩み地元貸出を進める金融機関の一部が、“そうだ農業がある”と気が付いた。彼らは、まだ農業をよく知らないし、農薬の名前なんか全然知らないのだけど、追いついてくるのは時間の問題だ。資金の受け手側も株式会社化等々で変化している。法人らしく自らを透明化すると金融機関も貸し易くなる。これから、そういう農業主体が増えてくる。

平成18年度で銀行の農業融資は全体としてまだ1%しかないが、作戦図の中に農業を含めているところは38%もある。もちろん協同組織や旧公庫がこの分野の主役であることには変わらないが、新たな競争が生じ、それが日本の農業を革新することも期待せざるを得ない。